

議案質疑

全議案に対する質疑は、6月22日、23日に行われ、25人の議員が52項目に及ぶ質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

まちづくり特例市への取り組みは

質疑 合併に伴う県からの恩典として、10万人以上の市を対象に、申請に基づきまちづくり特例市に指定し土地利用や福祉関係等の主要事務を包括的に委譲することにより、自主的、充實的なまちづくりの取り組みや住民サービスの向上を図れるよう積極的に支援するという、まちづくり特例市分権支援事業というのがある。県の17年度予算は2億円ということだが、本市についてはどうか。また、合併後の市町村の均衡ある発展を推進するため、市町村建設計画期間内に10億円を限度に県事業を実施する新市町村づくり支援事業があるが、これの事業時期についてはどうか。

答弁 まちづくり特例市分権支援事業については、県が行う地方分権の一環として、平成14年度から18年度までの期間限定の制度である。合併前の旧下館市に対して、昨年度指定を受

ける意思があるかどうかの確認があった。合併直後で事務が相当混乱ふくそうしている状況であり、指定を受けるに当たって、現在、職員を勉強させるため県に派遣しており、18年度に指定を受けたいと考えている。また、新市町村づくり支援事業については、県でやっていただく事業である。また10億円で、いつ何をやっていただくかは未定である。

常総線近代化事業の内容は

質疑 市長は、連携と協働のまちづくりの中で、常総線近代化事業を全面的にバックアップすると表明しており、その事業費として6,593万6千円計上されている。具体的に、誰が何をするのか伺いたい。

答弁 常総線の利便性の向上、あるいは輸送力の増強として、関東鉄道株式会社が行う快速列車の導入について、県を含む関係自治体で支援を行うものである。昨年度、関係14市町村等で組織する常総地域振興促進

期成同盟会において、旧下館市の負担が5,892万5千円、旧関城町の負担分が701万1千円と決定されたものである。8月24日から開通するつくばエクスプレスに合わせ、常総線でも快速列車が運行されることになっている。



常総線

市民会館の今後の方針は

質疑 市民会館については、維持管理経費として5,521万円計上されている。これに対して、使用料収入は455万9千円であり、1割にも満たない状況である。そのような中、自主企画もあまり実施されていないようであり、利用者からは11万都市筑西市市民会館の建物として、あまりにも古く、皆結城市のアクロスにもっていかれてしまうのではないかと心配されている。老朽化した市民会館について、どのように

考えるか伺いたい。

答弁 市民会館は昭和39年に建てた施設である。当時は県下有数の規模内容を誇る、下館市民の誇りえる建物であった。40年近い時間が経過し、施設も大変古さが目立っている。近隣には、立派な施設ができ、その差が歴然としている。ただ、千人収容できる施設は、この筑西市域に筑西市市民会館一つであり、今後とも、維持管理に努めながら利用の促進、市民文化の創造の場として利用いただけるよう努力してまいりたい。



市民会館

産業廃棄物処分場調査の内容は

質疑 二宮町における産業廃棄物処分場については、だいぶ時間も経ち、二宮町が栃木県との対応が非常に難しかったというところで、栃木県東部・茨城県西部地域環境行政連絡会議を設立した経過がある。目的は、地域にまたがる環境問題の発生の未然防止及び解決に資するため関係

行政機関により情報・意見交換を行うことで設置されたものである。処分場も年々古くなっていることもあって、継続して連絡会議は開催されていると思うが、その内容について伺いたい。

答弁 栃木県東部・茨城県西部地域環境行政連絡会議については、地域環境問題の発生の未然防止及び解決ということ、関係行政機関から情報や意見を収集し、環境の保全に努めている。構成は、栃木県が真岡市にある県東健康福祉センター、茨城県は県西地方総合事務所、それに、二宮町と筑西市である。内容としては、栃木県が取り組んでいる許可基準や二宮町が行っている監視状況を報告しあつて勉強しているということである。そして、現状の把握と環境の保全に努めている。予算的には、水質浄化や産業廃棄物関係経費、また公害対策経費に計上してある。河川の水質調査は大川、観音川、小貝川で、さらにはダイオキシンの測定も行っている。



廃棄物処分場（二宮町）